

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	25,679,871	27,438,507	実質収支比率	2.6	4.4
				首都	×	歳出総額	25,200,114	26,717,192	経常収支比率	94.8	93.3
				近畿	×	歳入歳出差引	479,757	721,315	(※1)	(104.0)	(101.9)
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	67,651	38,668	標準財政規模	15,879,217	15,617,912
人口	22年国調(人)	64,550	産業構造(※5)	単年度収支	×	実質収支	412,106	682,647	財政力指数	0.69	0.71
	17年国調(人)	66,261		過疎	×	単年度収支	-270,541	378,134	公債費負担比率	19.6	18.8
	増減率(%)	-2.6		山振	×	積立金	434,529	336,773	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	65,275	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	64,577		936	1,367	指数表選定	○	188,524	720,707	連結実質赤字比率	-
	24.03.31(人)	65,023	第2次			基準財政収入額	7,890,961	7,683,212	実質公債費比率	15.3	16.1
	うち日本人(人)	65,023		9,569	10,593	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	82.1	95.8
	増減率(%)	0.4	第3次			基準財政需要額	11,364,291	11,273,418	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-0.7		18,055	19,091	標準税収入額等	10,232,570	9,896,411			
面積(km <sup>2</sup> )	132.99		63.2	61.1	経常経費充当一般財源等	15,203,079	15,337,468				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	485				歳入一般財源等	18,305,585	18,683,826				
世帯数(世帯)	25,536										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,548,124	28,679,399	
	市区町村長	1	7,272	一般職員	434	1,384,894	3,191	うち公的資金	18,637,699	18,497,571	
	副市区町村長	1	5,920	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,020,960	3,472,875	
	教育長	1	5,240	うち技能労務職員	93	313,038	3,366	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,459	教育公務員	4	14,032	3,508	土地開発基金現在高	-	-	
	議会副議長	1	3,023	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,546,763	1,112,234	
	議会議員	22	2,782	合計	438	1,398,926	3,194	減債基金	614,038	523,363	
				ラスバイレス指数(※6)		106.4	(98.3)	その他特定目的基金	2,645,102	2,850,881	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(14) 養護老人ホーム長生園組合(一般会計)	(24) 小野田中央青果				
		(3) 介護保険特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(15) 養護老人ホーム長生園組合(指定訪問介護事業所特別会計)	(25) 山陽小野田市土地開発公社	○			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 病院事業会計		(16) 宇部・山陽小野田消防組合(一般会計)	(26) やまぐち農林振興公社				
		(5) 訪問看護ステーション事業特別会計				(17) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(27) 山口県国際交流協会				
		(6) 駐車場事業特別会計				(18) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)					
		(7) 小型自動車競走事業特別会計				(19) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
						(20) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
						(21) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
						(22) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(23) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,978,710	38.9	9,409,276	64.4	普通税	9,401,471	94.2	153,084
地方譲与税	207,335	0.8	207,335	1.4	法定普通税	9,401,471	94.2	153,084
利子割交付金	21,034	0.1	21,034	0.1	市町村民税	3,939,200	39.5	153,084
配当割交付金	15,799	0.1	15,799	0.1	個人均等割	93,741	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	3,230	0.0	3,230	0.0	所得割	2,732,002	27.4	-
地方消費税交付金	547,644	2.1	547,644	3.7	法人均等割	175,134	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	70,136	0.3	70,136	0.5	法人税割	938,323	9.4	153,084
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,849,740	48.6	-
自動車取得税交付金	64,422	0.3	64,422	0.4	うち純固定資産税	4,824,003	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,391	1.4	-
地方特例交付金	28,805	0.1	28,805	0.2	市町村たばこ税	475,140	4.8	-
地方交付税	4,970,435	19.4	4,215,998	28.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,215,998	16.4	4,215,998	28.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	754,318	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	119	0.0	-	-	目的税	577,239	5.8	-
(一般財源計)	15,907,550	61.9	14,583,679	99.8	法定目的税	577,239	5.8	-
交通安全対策特別交付金	8,523	0.0	8,523	0.1	入湯税	7,805	0.1	-
分担金・負担金	304,234	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	419,389	1.6	20,359	0.1	都市計画税	569,434	5.7	-
手数料	148,861	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,154,065	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,727,968	6.7	-	-	合計	9,978,710	100.0	153,084
財産収入	41,419	0.2	-	-				
寄附金	11,843	0.0	-	-				
繰入金	391,227	1.5	-	-				
繰越金	721,315	2.8	-	-				
諸収入	620,077	2.4	519	0.0				
地方債	2,223,400	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,430,000	5.6	-	-				
歳入合計	25,679,871	100.0	14,613,080	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,746,229	実質収支	452,887
下水道	946,900	再差引収支	269,804
病院	465,355	加入世帯数(世帯)	9,363
上水道	49,423	被保険者数(人)	15,086
市場	5,260	被保険者	103
国民健康保険	528,522	1人当り	保険料(料)収入額
その他	1,750,769		国庫支出金
			保険給付費

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	210,899	0.8	-	210,899	
総務費	3,238,502	12.9	34,966	2,874,932	
民生費	9,003,863	35.7	34,284	4,394,208	
衛生費	2,295,764	9.1	332,735	1,863,511	
労働費	60,580	0.2	4,419	40,372	
農林水産業費	509,916	2.0	253,624	320,336	
商工費	480,957	1.9	-	290,694	
土木費	2,278,013	9.0	899,340	1,491,328	
消防費	1,410,620	5.6	426,608	1,116,664	
教育費	1,863,214	7.4	260,366	1,626,642	
災害復旧費	84,705	0.3	-	5,083	
公債費	3,763,081	14.9	-	3,591,159	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,200,114	100.0	2,246,342	17,825,828	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,507,347	53.6	8,951,397	8,694,606	54.2
人件費	3,972,099	15.8	3,630,919	3,398,664	21.2
うち職員給	2,529,679	10.0	2,188,499	-	-
扶助費	5,772,167	22.9	1,729,319	1,729,319	10.8
公債費	3,763,081	14.9	3,591,159	3,566,623	22.2
元利償還金	3,761,984	14.9	3,590,062	3,565,526	22.2
内 うち元金	3,354,675	13.3	3,196,852	3,172,316	19.8
訳 うち利子	407,309	1.6	393,210	393,210	2.5
一時借入金利子	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0
その他の経費	9,361,720	37.1	8,017,454	6,508,473	40.6
物件費	2,724,715	10.8	2,122,599	1,952,071	12.2
維持補修費	138,714	0.6	104,593	104,593	0.7
補助費等	2,356,092	9.3	2,285,004	1,757,849	11.0
うち一部事務組合負担金	1,046,866	4.2	1,028,462	987,240	6.2
繰出金	3,230,931	12.8	2,900,556	2,693,960	16.8
積立金	660,998	2.6	604,444	-	-
投資・出資金・貸付金	250,270	1.0	258	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,331,047	9.3	856,977	-	-
うち人件費	46,818	0.2	45,393	-	-
普通建設事業費	2,246,342	8.9	851,894	-	-
うち補助	503,392	2.0	30,913	-	-
うち単独	1,612,200	6.4	796,009	-	-
災害復旧事業費	84,705	0.3	5,083	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,200,114	100.0	17,825,828	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

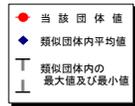
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,825	25,346	480	412	391	27,548	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,275人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,577人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.3%
人口総数	25,679,871	千円	将来負担比率	82.1%
歳入総額	25,200,114	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
歳出総額	412,106	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
実質収支	15,879,217	千円		
標準財政規模	27,548,124	千円		

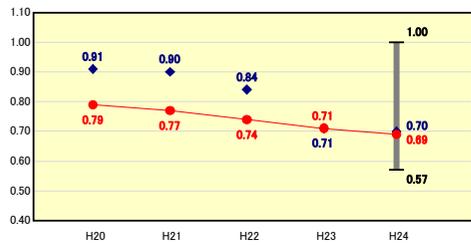


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 9/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.53



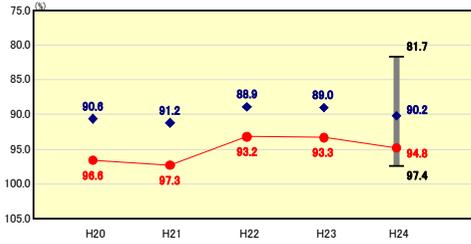
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数(3か年平均)は、昨年度から0.02ポイント低下し、0.69となった。H24単年度では0.69で、H23から0.01ポイント上昇しているものの、リーマンショック以降の景気の低迷により、市税収入が減少したことにより、基準財政収入額は減少傾向にある。  
 歳入の確保については、企業の誘致や転入促進による定住人口増を図る取り組みを進めることにより、新たな自主財源の確保に努めるとともに、実施事業における「選択と集中」により、効率的な財政投資を進める。

【※財政力指数: 1に近いほど良い】

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 17/20 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

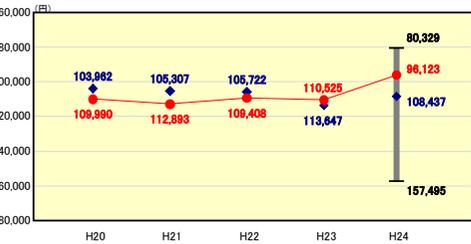


**経常収支比率の分析欄**  
 H24の経常収支比率は94.8%で、H23から1.5ポイント上昇した。分母となる歳入経常一般財源は、市税が313百万円、普通交付税が108百万円減少するなど、H23と比べて436百万円の減少となっている。  
 一方、分子となる歳出の経常充当一般財源は、補助費等が788百万円、扶助費が75百万円、公債費が51百万円増加するなどしたものの、人件費(退職金を含む)が1,150百万円減少し、H23と比べて243百万円の減少となっている。  
 依然として類似団体平均を上回る状況であるため、人件費・公債費の削減や公共施設の統廃合などによる経常経費の圧縮に努める。  
 【※経常収支比率: 100に近づくほど悪い】

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,123円]

類似団体内順位 3/20 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

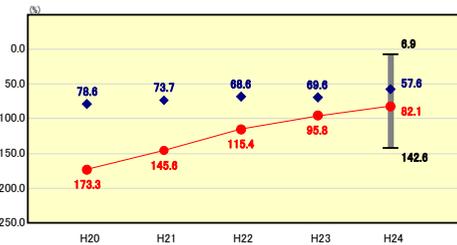


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 消防業務についてはH24から一部事務組合に移行したことにより、H23と比べ消防費の人件費や物件費が845百万円減少(人口1人当たり約13千円)となった。  
 引き続き、報酬や職員給与のカットは行っているが、直営の公立保育所(5園)や、市民館・文化会館、ごみやし尿処理業務などが、人件費や施設維持に係る物件費、維持補修費を押し上げる要因となっている。  
 事務事業の見直しに取り組むとともに、公共施設の統廃合や管理運営の委託等を進め、コスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [82.1%]

類似団体内順位 13/20 全国平均 60.0 山口県平均 68.6



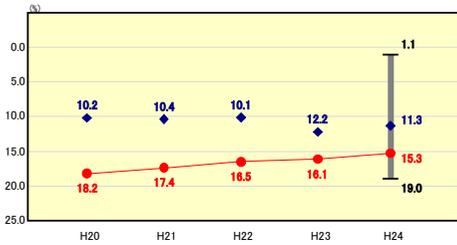
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、昨年度から13.7ポイント減少し82.1%となった。数値は年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他都市との比較においては、高い水準となっている。  
 過去の経済対策に伴う大型事業における地方債現在高が大きいために、下水道事業等に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることなどにより、将来負担比率を押し上げている要因となっている。  
 事業の厳選に努め、地方債発行を抑制することにより、健全財政の堅持に努める。

【※将来負担比率: 一般的には低いほうが望ましい】

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 17/20 全国平均 9.2 山口県平均 11.0



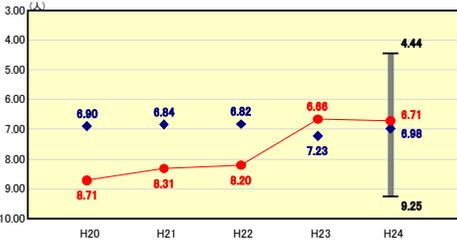
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、昨年度から0.8ポイント減少し15.3%となった。数値は年々改善の傾向にあるものの、類似団体との比較や県内他都市との比較においては、高い水準となっている。  
 事業の必要性・緊急性を勘案し、地方債発行を抑制してきたことにより、平成21年度には18%を下回ったところである。  
 今後は、合併特例債を活用した大型建設事業が本格化する中、地方債発行については、交付税算入率を勘案するとともに、一般会計だけでなく、特別会計においても地方債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

【※実質公債費比率: 一般的には低いほうが望ましい】

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.71人]

類似団体内順位 6/20 全国平均 7.00 山口県平均 7.90



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本市の職員数(公営企業会計部門職員を含む)は平成25年4月1日現在739人であり、合併直後の平成17年4月1日時点から352人の減少となっている。  
 類似団体との比較において9.27ポイント下回っているが、公共施設が多いことに加え、依然として直営による業務が多い。  
 引き続き、公共施設の統廃合や管理運営の委託、指定管理者制度の導入などを行うことにより、行政サービスの維持に配慮しながら、効率的な組織体制の構築を図るよう努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.4]

類似団体内順位 11/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 給与については、平成18年4月からの給与カットを行っており、また職務給の原則的運用のための適正化を行ってきた。  
 平成24年4月からは、給料・期末勤勉手当については、課長級以上5%、補佐級3%、係長級2.5%のカットを実施し、加えて管理職手当の50%カット、管理職特別勤務手当の支給停止を実施した。  
 引き続き、見直し等により適正な給与となるように努める。  
 また、本市のラスパイルズ指数は、国家公務員の給与改定特例法による時限的措置により、106.4となっているが、この時限的措置がなかった場合の参考値は98.3となる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

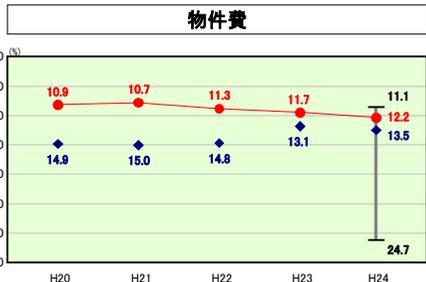
山口県山陽小野田市

## 経常収支比率の分析

人口	65,275人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	64,577人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	15.3 %
面積	132.99 km <sup>2</sup>	実収公債費負担比率	82.1 %
入出総額	25,679,871千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実収	25,200,114千円		
標準財政規模	412,106千円		
地方債現在高	15,879,217千円		
	27,548,124千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



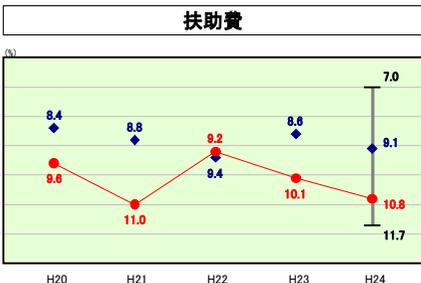
**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、H24は12.2%となり、類似団体との比較において平均を1.3ポイント下回った。  
 H23との比較では、消防業務における物件費は、一部事務組合へ移行したことにより70百万円の減額となったが、他の事務管理経費が増加したこともあり、物件費合計では30百万円の減額にとどまっている。  
 引き続き、コスト削減等を図り、経費の抑制に努める。



**人件費の分析**  
 人件費に係る経常収支比率は、H24は21.2%となり、類似団体との比較において平均を2.1ポイント下回った。  
 H23との比較では、退職手当が減額となったことに加え、消防業務がH24から一部事務組合へ移行したことによる減額などから、人件費に充当した経常一般財源は1,150百万円の減額となった。  
 現状では、公立保育園5園、図書館2館、市民館、文化会館が直営で行われており、今後は、施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等の活用を図りながら、事務事業の見直し等の取組みにより、引き続き人件費の抑制に努める。



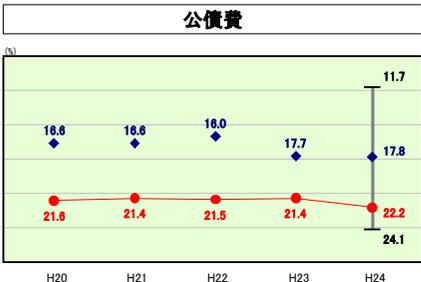
**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、H24は11.0%となり、類似団体との比較において平均を0.7ポイント下回った。  
 H23との比較では、病院事業繰出金や国民体育大会開催経費負担金などの減があったものの、消防業務が一部事務組合へ移行したことによる負担金の増により、補助費等に充当した経常一般財源は788百万円の増加となった。  
 企業会計への繰出金については、その基準を明確にするとともに、また、各種の補助金・負担金等については、その事業効果等を検証することにより、補助費等の削減に努める。



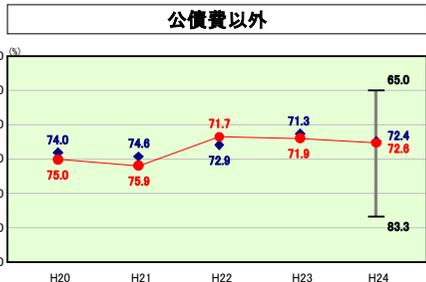
**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、H24は10.8%となり、類似団体との比較において平均を1.7%上回った。  
 H23との比較では、生活保護費や保育所運営費、老人保護措置費などの増により、扶助費に充当した経常一般財源は75百万円の増額となった。  
 扶助費は、増加傾向にあるため、特に就労支援や医療費適正化による生活保護費の抑制や単独扶助費の見直し等により経費の削減に努める。



**その他の分析**  
 その他(維持補修費・繰出金・投資及び出資・貸付金)に係る経常収支比率は、H24は17.4%となり、類似団体との比較において平均を2.6ポイント上回った。  
 H23との比較では、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金などが増となり、充当した経常一般財源は71百万円の増加となった。  
 高齢化率が高いことに加え、下水道事業特別会計の事業実施に伴う繰出金が多額となっていることが主な要因である。



**公債費の分析**  
 公債費に係る経常収支比率は、H24は22.2%となり、類似団体との比較において平均値を4.4ポイント上回り、高い状況となった。  
 過去の経済対策における大型建設事業に伴う地方債の影響により高水準にあり、H23との比較では、公債費に充当した経常一般財源は51百万円の増額となった。  
 今後、合併特例債を活用した大型建設事業に伴う元利償還の増加が見込まれるため、高い水準が続く見込みであるが、プライマリーバランスを意図した効果的な事業の実施に努める。



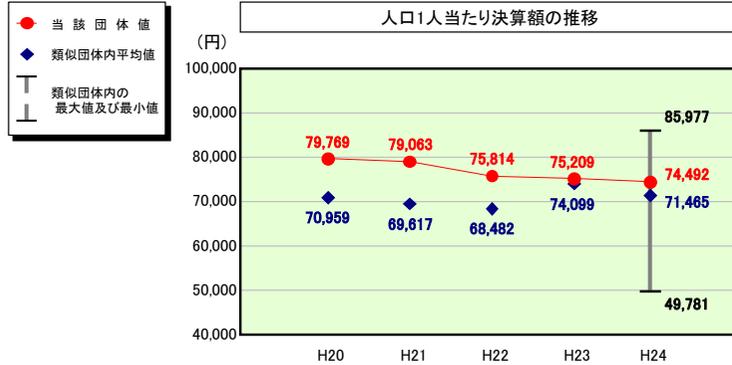
**公債費以外の分析**  
 公債費以外の経常収支比率は、H24で72.6%となり、類似団体や全国平均、県平均との比較において、いずれも上回っている状況にある。  
 特に、扶助費や繰出金などが多額であることが要因となっている。  
 引き続き、施設の統廃合を含めた事務事業の見直しなどにより、効率的な行政運営を行うことで、一層の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県山陽小野田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

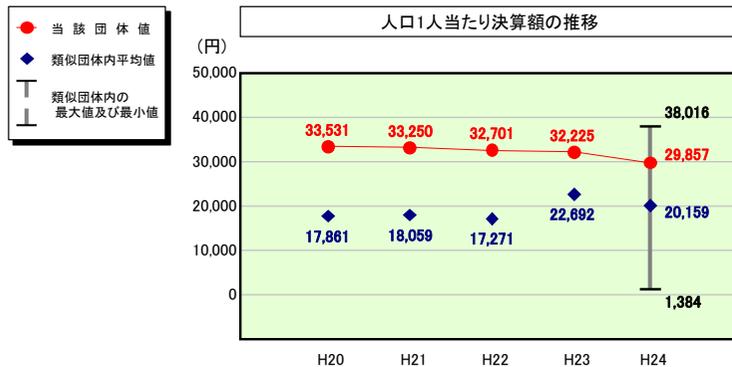
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,972,099	60,852	62,693	▲ 2.9
賃金 (物件費)	263,222	4,033	5,427	▲ 25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	920,230	14,098	6,093	131.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	69,617	1,067	1,468	▲ 27.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	198,370	3,039	2,386	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	46,818	717	1,350	▲ 46.9
▲退職金	▲ 607,906	▲ 9,313	▲ 7,953	17.1
合計	4,862,450	74,492	71,465	4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.71	6.98	▲ 0.27
ラスパイレス指数	106.4	105.9	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

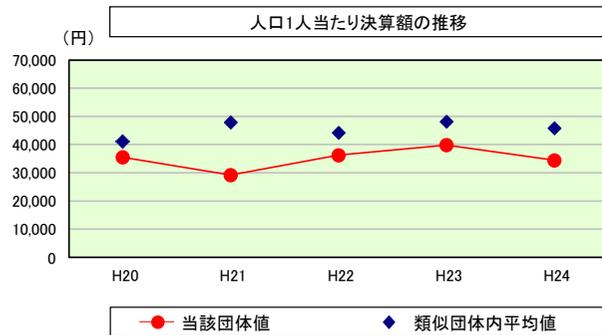


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,761,984	57,633	42,697	35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	991,437	15,189	18,644	▲ 18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	379	6	1,846	▲ 99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238,440	3,653	1,526	139.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	766	12	2	500.0
▲特定財源の額	▲ 657,009	▲ 10,065	▲ 7,173	40.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,387,082	▲ 36,570	▲ 37,421	▲ 2.3
合計	1,948,915	29,857	20,159	48.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

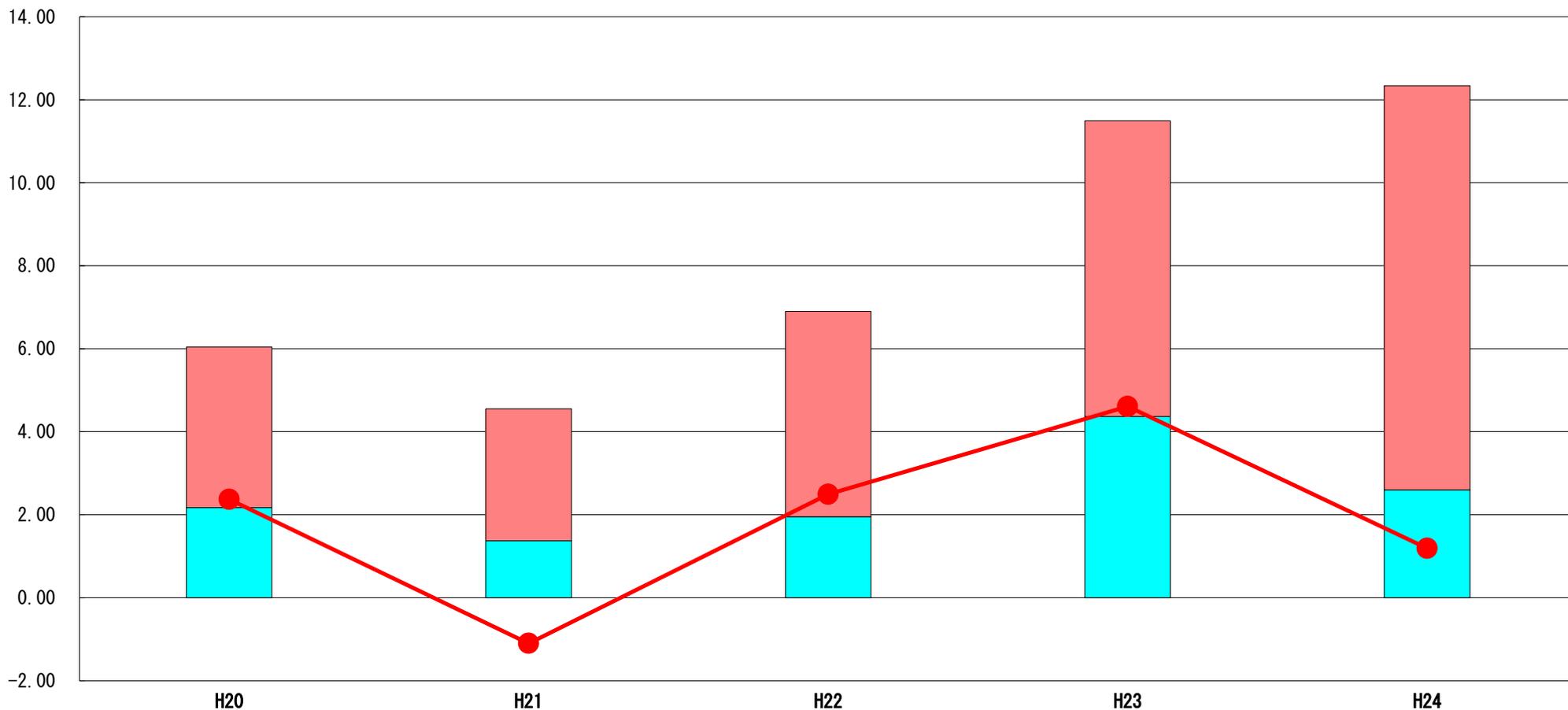
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	2,343,253	35.501	41,052	▲ 4.1	7.3	
うち単独分	1,846,428	27.974	25,573	2.1	23.0	
H21	1,914,715	29.140	47,847	16.6	▲ 34.5	
うち単独分	1,508,495	22.958	27,406	7.2	▲ 25.1	
H22	2,370,871	36.222	44,162	▲ 7.7	32.0	
うち単独分	1,336,589	20.421	24,931	▲ 9.0	▲ 2.1	
H23	2,590,687	39.843	48,103	8.9	1.1	
うち単独分	1,108,341	17.045	22,640	▲ 9.2	▲ 7.3	
H24	2,246,342	34.414	45,761	▲ 4.9	▲ 8.7	
うち単独分	1,612,200	24.699	24,777	9.4	35.5	
過去5年間平均	2,293,174	35.024	45,385	1.8	▲ 0.6	
うち単独分	1,482,411	22.619	25,065	0.1	4.8	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.87	3.18	4.95	7.12	9.74
 実質収支額		2.17	1.37	1.95	4.37	2.60
 実質単年度収支		2.37	▲ 1.10	2.49	4.61	1.19

## 分析欄

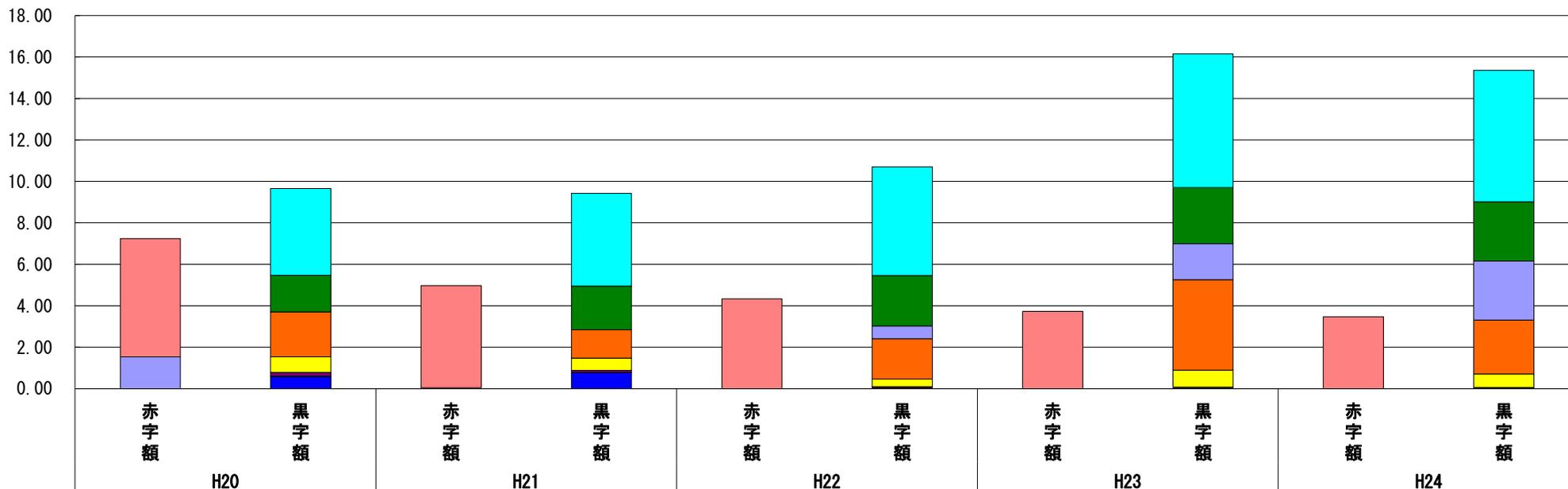
平成24年度末は、歳入において地方税や地方交付税等の減により、単年度収支は△271百万円となったものの、財政調整基金への積立により、実質単年度収支は189百万円となった。  
 各指標とも最低となった平成21年度時点からは、数値的には改善傾向にあるものの、県内他市や類似団体との比較においては、財政調整基金残高等は低く、財政状況は厳しい状況にある。  
 今後も収支の均衡を保ちつつ、健全財政の堅持に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
▲	小型自動車競走事業特別会計	▲ 5.71	▲ 4.93	▲ 4.33	▲ 3.73	▲ 3.47
■	水道事業会計	4.19	4.47	5.24	6.44	6.34
■	工業用水道事業会計	1.77	2.11	2.43	2.71	2.86
■	国民健康保険特別会計	▲ 1.53	▲ 0.05	0.62	1.74	2.85
■	一般会計	2.17	1.37	1.95	4.37	2.60
■	介護保険特別会計	0.75	0.59	0.37	0.81	0.65
■	駐車場事業特別会計	0.17	0.10	0.04	0.03	0.04
■	下水道事業特別会計	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	0.58	0.77	0.04	0.04	0.01

### 分析欄

平成20年度に、急激な医療費の増高により収支の不足を生じた国民健康保険事業特別会計については、一般会計からの繰出や平成23年度の保険料の見直しなどにより、実質収支比率は2.85%となった。

また、小型自動車競走事業特別会計については、その競走事業の運営を包括的に民間委託することにより実施し、平成19年度末の累積赤字額925百万円は、平成24年度末には551百万円までに縮減し、▲3.47%の実質収支比率となっている。

一方、水道事業会計や工業用水道事業会計においては、安定して実質収支は黒字であり、また一般会計をはじめ、他の会計においても黒字となっている。

市全体での連結実質収支比率は、11.89%の黒字となっており、引き続き適切な財政運営に努める。

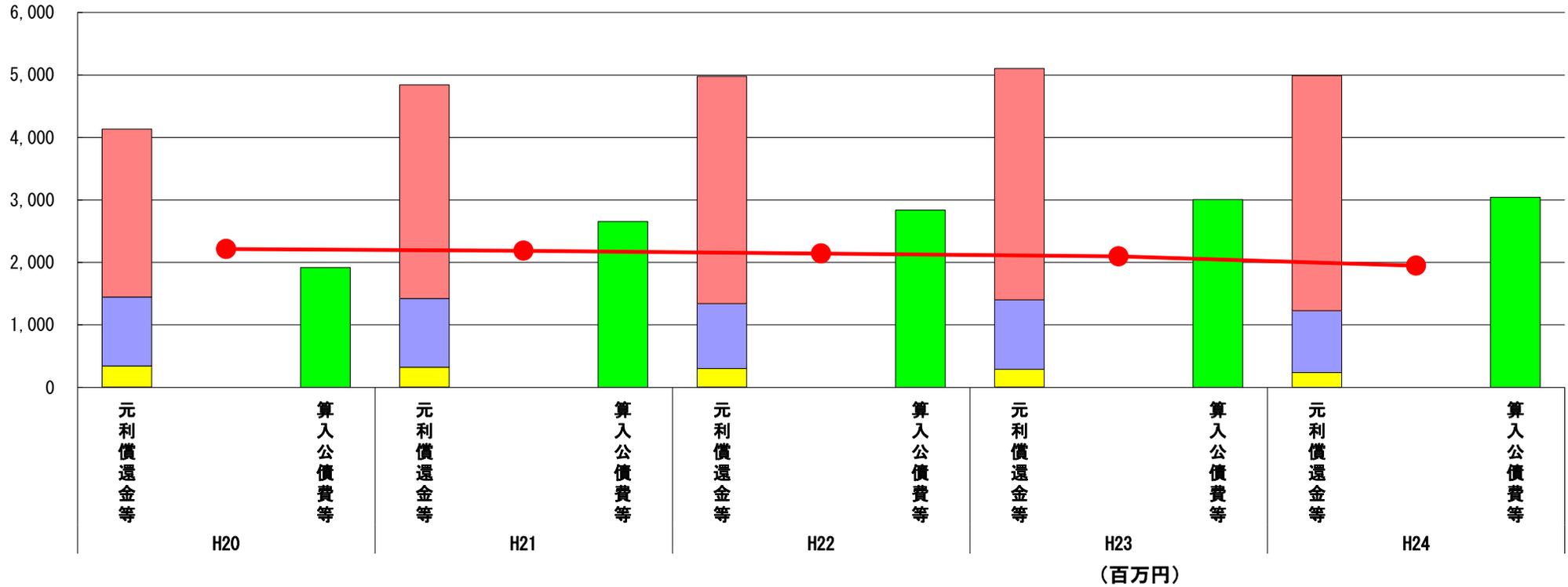
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,687	3,418	3,636	3,702	3,762
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,104	1,101	1,041	1,111	991
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		337	319	299	289	238
	一時借入金の利子		5	3	3	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,919	2,655	2,838	3,008	3,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,214	2,186	2,141	2,096	1,947

**分析欄**

元利償還金については、過去の経済対策に伴う大型事業における地方債償還金に加え、臨時財政対策債の償還額も増加しており、昨年度より1.62%の増となった。

一方で、算入公債費等は、臨時財政対策債や合併特例債が増加していることに加え、通常の地方債の発行の際は、算入率の高い地方債を厳選することとしており、昨年度より1.23%の増となっている。

実質公債費比率の分子は、年々微減にあるが、類似団体や県内他市と比較して、比率自体は依然として高い状況にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

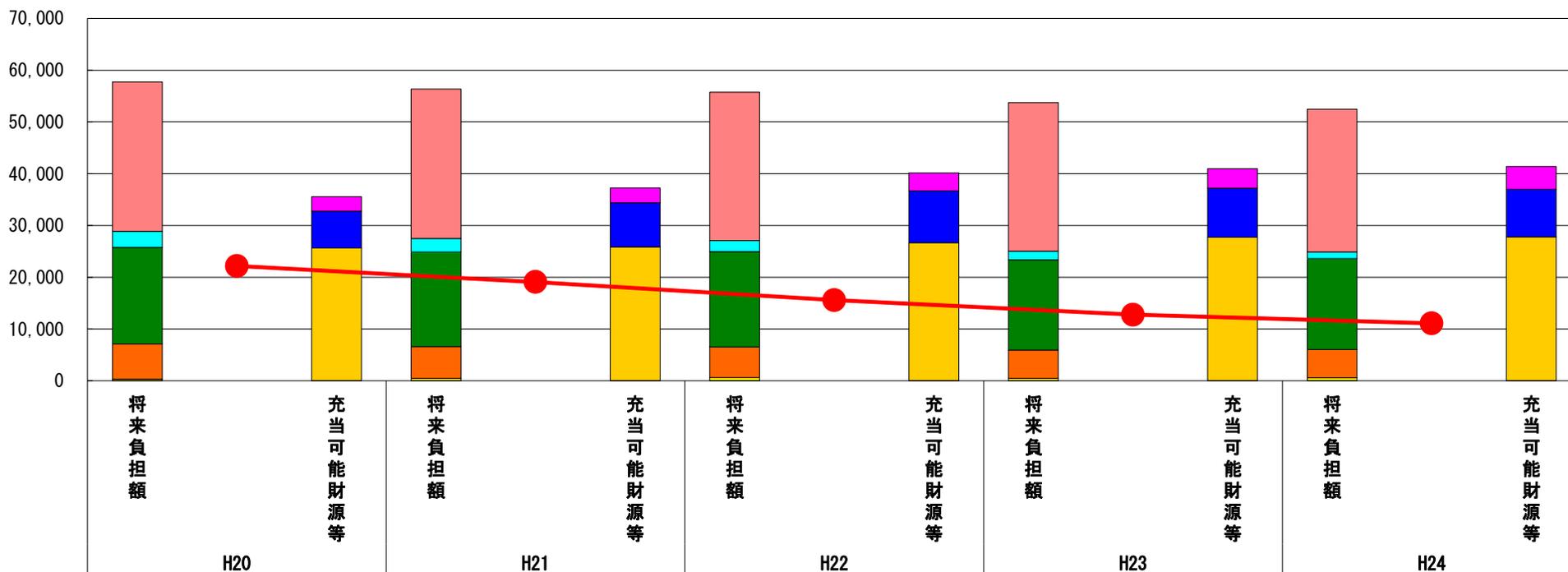
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,844	28,830	28,639	28,679	27,548
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,137	2,637	2,150	1,716	1,307
	公営企業債等繰入見込額		18,659	18,288	18,365	17,394	17,557
	組合等負担等見込額		-	-	15	15	20
	退職手当負担見込額		6,785	6,122	5,925	5,474	5,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		300	465	626	444	579
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,830	2,897	3,459	3,771	4,386
	充当可能特定歳入		7,074	8,515	9,990	9,447	9,199
	基準財政需要額算入見込額		25,655	25,853	26,696	27,749	27,780
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,167	19,077	15,575	12,755	11,080

## 分析欄

地方債現在高については、類似団体と比較して高く、また公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業の建設事業債に対する繰入見込額が多くなっている。

債務負担行為に基づく支出予定額は、徐々に減少してはいる。

退職手当負担見込額は、職員数の減により減少はしているものの、直営事業が多いため、その額は類似団体と比較して多額である。

一方で、充当可能基金については、額は低いが徐々に増加しており、また交付税算入率の高い地方債の発行に努めており、基準財政需要額算入見込額も増加している。

今後、合併特例債事業が本格化していくことから、将来負担比率の動向を見定める必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。